

経営比較分析表（令和5年度決算）

北海道 余市町

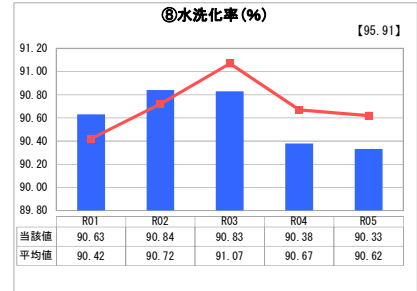
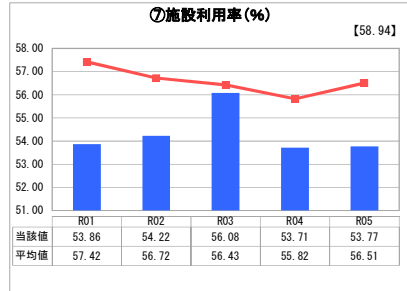
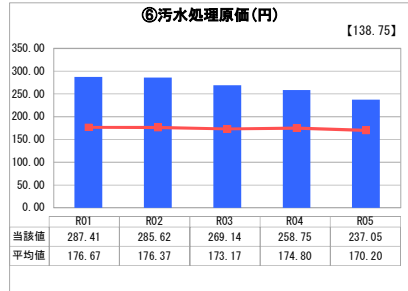
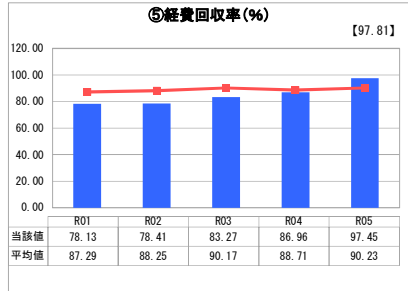
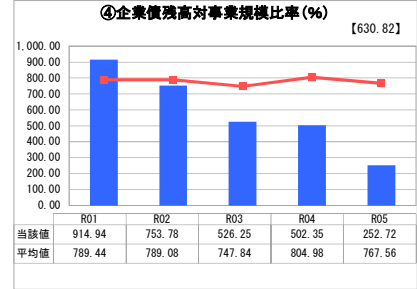
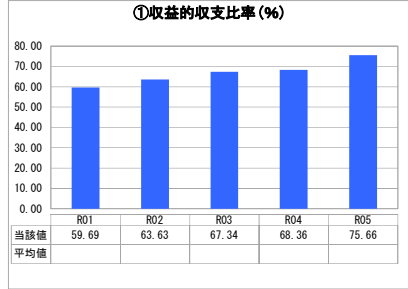
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	81.75	70.63	4,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,222	140.62	122.47
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,957	5.51	2,533.03

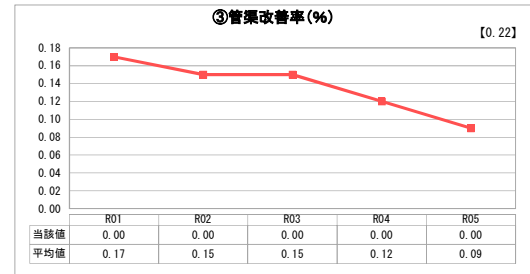
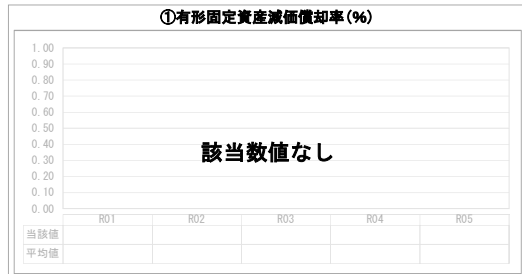
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

人口減少に伴う汚水処理量の減少が予想されますが、下水道施設については現行の処理量に見合う能力を当面の間維持する必要があります。維持管理業務を中心に外部委託を進めています。コストの削減には限界があり、下水道使用料の減少による財政状況の悪化が懸念されます。そのため、下水処理場における余剰能力の有効活用を目的として、近隣の町村とし尿等の共同処理(広域化・共同化事業)を実施する準備を進めています。また、経営状況を明確にするため、令和6年度より地方公営企業法の一部(財務規定等)を適用しています。

2. 老朽化の状況について

耐用年数である50年を経過した管渠はありませんが、供用開始から30年以上が経過し、更新が必要な設備が増えています。そのため、施設管理計画であるストックマネジメント計画に基づき、計画的な更新を実施していく予定です。

全体総括

地方公営企業法の一部適用(財務規定等)、広域化・共同化事業(し尿等の共同処理)に取り組むことで、下水道事業の健全化、効率化を図ります。人口減少に伴う汚水処理量の減少を踏まえ、整備手法の見直しを検討し、効率的な投資と維持管理費の削減を図り、持続可能な下水道事業の運営に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。